



**問** 人口減対策には町の魅力度アップが足りないのでは

**答** 町内の企業と連携を強化して進めていきたい

町の人口を増やしていくためには、中長期的な財政計画と施策が必要であり、若い世代に町に住んでもらうためには、1に住宅支援、2に子育て支援、3に教育だと思えます。

**問** 町の人口減少をどう捉えているか。危機感はあるか。

**政策財務課長** 町人口ビジョンでは、平成32年8,576人との推計である。このままでは危機的な状況であると考え、中長期的な施策と財政計画が必要だと考えている。

**町長** 町内には企業がたくさんあるので、企業との連携を強化して人口減対策を考えたい。

**問** 町をアピールするものは何か。

**政策財務課長** 緑豊かな自然環境、工業団地、インフラの整備、ICT教育、保育環境、交通環境など。

**問** 住宅支援は考えているか。

新たな住宅開発はどうなっているか。

**政策財務課長** 原宿台、土与部の一部以外は建築に関する制限があり、空家等の利活用をできる限り早い段階で考えている。新市街地の住宅開発は難しい状況となっている。

**問** 子育て支援事業の中で保育事業を拡充する考えはないか。その中で病児保育事業を進めたらどうか。

**健康福祉課長** 新事業、保育士の労働環境改善、第3子の保育料無償化、第2子の保育料半減世帯の拡充などに取り組んでいる。病児保育は久喜市や坂東市で取り組んでいる。国の基準があり、保健センターでの取り組みは難しい。

**町長** 保育料については、近隣市町よりも安くなっている。

**問** 小学校の統合を検討すべきではないか。小中一貫校も検討すべきでは。

**教育長** 統合が前提ではないが、子どもたちにとってどのような学校のあり方が良いか、検討の時期に来ているとは認識している。

**教育次長** 平成34年の児童数の推計は、東小190人、西小127人である。小中一貫校については、メリット、デメリット等はこれからの検証課題である。

**問** IC周辺開発の商業施設の誘致は進んでいるか。また、道の駅東側の土地取得は。

**副町長** 現時点で報告できる状況にないが、関係機関と連携して努力している。

道の駅東側の土地については、エリア全体の問題として検討していく。

小学校児童数見込み

	H29	H34	減少率(%)
東小	227	190	16.3
西小	156	127	18.6
合計	383	317	17.2

※数字は、平成29年3月1日現在の見込み



原宿台地区